

< 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 会議録 >

会議名	第5回 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会	
日時	平成23年8月31日(水) 14時～15時50分	
場所	小田原市役所 議会全員協議会室	
議題	1 地域経済振興戦略ビジョンの素案について 2 今後の検討の流れについて	
資料	資料1 小田原市地域経済振興戦略ビジョン 素案(案)	
出席者	委員	畠山委員長、栗田副委員長、磯崎委員、岩田委員、荻野委員、金井委員、神山委員、工藤委員、鈴木委員、露木委員、平井委員、前田委員、長谷川委員
	事務局	産業政策課：露木課長、鈴木副課長、石井産業政策係長、加藤主任 説明員 経済部：永井管理監(林業振興担当) 産業政策課：津田副課長、竹井地場産業振興係長、和田企業誘致係長 観光課：飯田副課長、水産海浜課：佐藤副課長

1 地域経済振興戦略ビジョンの素案について

資料1(素案)に基づき事務局(加藤主任)が説明

⇒ 素案の内容(基本方針やアプローチ、重点施策、推進体制など)について、以下のとおり主な意見が出され、修正点が示された。(表現や文言などのテクニカルな修正は除く)

【基本方針】

○それぞれのアプローチや重点施策には、地域に人と金を呼び込むために小田原というブランドを確立するという基本的なスタンスがあることから、“ブランドづくり”を基本方針の柱にすべきである。

【アプローチ・重点施策】

○重点施策は、最終的には本ビジョンの中で示す「需要の拡大」の3つと「企業活動の集積・活性化」の2つだけにとどまるのではなく、今後の推進体制の中でも新たに生み出していくものであるというスタンスを明確にすべきである。

○「外発型の内需」における交流人口の拡大を軸に据えるとしているが、選択と集中を意識しつつも、「内発型の内需」や「外需」についても、「外発型の内需」と一体的に推進すべきである。

○民間セクターの今後の具体的な取組みの指針となるように、主な取組みの事例の掲載はできるだけ充実させた方がよい。

○プロモーションを行うにあたって、ソーシャルメディアの活用だけが言及されているが、マスメディアも併用しながら、多様なメディアを活用すべきである。

【目標設定】

○目標を数値として示すのであれば、一定の根拠に基づいて、できるだけ積み上げて算出し、設定すべきである。

○短期間で具体的に把握できる生きた数字でないと、進捗を管理して、取組みの改善につなげられないことから、長期的な目標だとあまり意味がない。

○長期間にわたる目標だと、取組みとの直接的な結び付きが分かりづらく、焦点がぼやけてしまうのはある程度仕方がないが、数値として捉えるのであれば、どのような効果があるのかということが明確になるようにすべきである。

【推進体制】

- 『箱根プロモーションフォーラム』のように、産業や業態などの垣根を越えて情報交換と連携をすることがイメージできるようなものにすべきである。
- 各産業がいろいろな取組みを行っている中で、情報交換や連携ができるようなつながりを持って、各セクターの主体的、能動的な取組みが引き出されるものにする必要がある。

【その他全般的事項】

- 本ビジョンを実効性のあるものにしなければ意味がないため、この枠にとらわれ過ぎず、事業者の収益の向上、地域全体の収益の向上という目的に向かって、柔軟に取組めるような形にすることが望ましい。
- 本ビジョンは複雑で多岐に渡っていて、読み込まないと内容を把握できない可能性があるため、それだけで基本的な方針や考え方をある程度イメージできるような、受け入れられやすいキャッチフレーズのようなものを、サブタイトルとして盛り込むべきである。

⇒ 事務局にて、示された修正点等を素案に反映させ（確認は畠山委員長一任）、それにより民間セクター等に対する意見照会を行うこととなった。

2 今後の検討の流れについて

事務局（石井産業政策係長）が次のとおり説明（質疑なし）

- 今回の修正点等を反映させた素案に対する意見照会を、ヒアリング等を行った約40の民間セクターに対して、9月上旬から10月上旬までを目途に実施
- 民間セクターから提出された意見を踏まえ、10月18日（火）及び11月1日（火）に委員会会議を開催して、内容を検討したうえで、委員会素案として確定

3 その他

○次回日程の確認：10月18日（火）10時から、市役所全員協議会室にて開催

以上